

平成19年10月期 決算短信(非連結)

平成19年12月7日

上場会社名 株式会社キタック 上場取引所 J Q
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中山 輝也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)坪川 行雄 TEL (025)281-1111
 定時株主総会開催予定日 平成20年 1月16日 配当支払開始予定日 平成20年 1月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年 1月17日

(百万円未満切捨て)

1. 19年10月期の業績 (平成18年10月21日～平成19年10月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	2,430	△7.0	149	△28.6	88	△44.3	46	—
18年10月期	2,611	12.9	209	42.2	159	76.9	△105	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年10月期	8	26	—	—	2.2		1.6		6.2	
18年10月期	△18	80	—	—	△4.9		3.1		8.0	

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 一百万円 18年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年10月期	6,213		2,083		33.5		371 94	
18年10月期	5,036		2,084		41.4		372 14	

(参考) 自己資本 19年10月期 2,083百万円 18年10月期 2,084百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年10月期	32		△969		893		380	
18年10月期	—		—		—		—	

(注)平成18年10月期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していましたが、当事業年度から連結子会社がなくなり非連結決算に移行しているため、当期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しており、平成18年10月期のキャッシュ・フローの状況は記載を省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年10月期	— —	— —	— —	7 50	7 50	42	—	1.94
19年10月期	— —	— —	— —	7 50	7 50	42	90.8	2.02
20年10月期(予想)	— —	— —	— —	7 50	7 50	42	91.4	2.01

3. 20年10月期の業績予想 (平成19年10月21日～平成20年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,342	4.8	113	29.9	81	30.6	43	53.6	7	67
通期	2,468	1.6	165	10.7	102	15.9	46	1.2	8	21

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年10月期 5,969,024株 18年10月期 5,969,024株
- ② 期末自己株式数 19年10月期 368,092株 18年10月期 368,032株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

前事業年度において連結子会社の新栄エンジニア株式会社が清算終了したことにより、当事業年度から連結子会社がなくなり非連結決算に移行しているため、個別財務諸表を記載しております。

(当事業年度の概況)

当期におけるわが国経済は、民需主導による大企業を中心とした企業収益の改善が見られ、またアジア向けを始めとした輸出の増加ならびに好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加などにより、景気は緩やかな拡大を続けてまいりました。

一方では、世界的な原油価格や穀物価格の高騰が続く中、依然として低調な公共投資に加えて物価の上昇傾向などの不安定要素もあり、さらには雇用者所得の伸び悩みから個人消費の足取りは力強さに欠け、景気の回復が実感できないまま推移いたしました。

その中で、当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、地震や水害など自然災害に対する社会基盤整備への関心が高まってはいるものの、国・地方自治体の慢性的な財政難を背景にした公共投資抑制政策により、業務量の減少と受注単価の引き下げは依然続いており、前期に引き続き当期も厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、より幅広い顧客層に対し積極的に営業展開して受注の確保に取り組みましたが、従来型の公共投資予算の縮小傾向に歯止めがかからず、引き続き低水準で推移したため、当期における受注高は21億6千7百万円(前期比2.3%減)と減少となり、売上高においても24億3千万円(同7.0%減)と減収となりました。

利益面につきましても、プロジェクト毎のきめ細かく徹底した原価管理を実施しましたが、売上高の減少と不動産賃貸等部門の設備投資による諸経費増加により、営業利益は1億4千9百万円(同28.6%減)、経常利益は8千8百万円(同44.3%減)、当期純利益4千6百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格や物価の動向などの不安材料もあり、さらには、引き続き従来型の公共投資予算が低成長で推移していくものと予想されます。

このような環境のもと、当社の属する建設コンサルタント業界につきましても、国・地方自治体の財政事情等により削減傾向に歯止めがかからず、引き続き低水準で推移し、受注環境は相変わらず厳しい状況ではありますが、当社としましては、積極的な営業展開ならびに原価管理の徹底を図り、業績向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高24億6千8百万円(対前期増減率1.6%増)、営業利益1億6千5百万円(同10.7%増)、経常利益1億2百万円(同15.9%増)、当期純利益4千6百万円(同1.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

①資産

資産合計は、62億1千3百万円(前期比11億7千6百万円増)となりました。
増加した主な要因は、貸貸資産(前期比8億8千6百万円増)および土地(前期比3億8千8百万円増)であります。

②負債

負債合計は、41億2千9百万円(前期比11億7千7百万円増)となりました。
増加した主な要因は、短期借入金(前期比4億円増)と長期借入金(前期比6億1千万円増)であります。

③純資産

純資産合計は、20億8千3百万円(前期比1百万円減)となりました。
主な増減内訳としては、利益剰余金(前期比4百万円増)とその他有価証券評価差額金(前期比5百万円減)であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動ならびに財務活動による資金の増加はありましたが、投資活動による資金の減少により、当期末には3億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3千2百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益7千8百万円、減価償却費6千9百万円、売上債権の増加額2億円、棚卸資産の減少額1億4千4百万円、未払消費税等の減少額2千6百万円、未収消費税等の増加額2千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億6千9百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出9億5千9百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、8億9千3百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額4億円、長期借入金の返済による支出3億1千9百万円、長期借入れによる収入8億8千3百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率	39.2	40.1	41.8	41.4	33.5
時価ベースの自己資本比率	32.3	39.4	36.6	38.7	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	99.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	53.9

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。
5. 前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、会社の業績そして将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行う事を基本としております。内部留保金は、社会の変革に伴うニーズの変化に対応する新分野についての研究開発投資などに充当し、一層の競争力の強化に取り組む方針であります。

こうした方針をもとに、当期の1株当たりの配当金は7円50銭(期末配当金7円50銭)とし、配当性向は90.8%となっております。

次期についても、1株当たりの配当金を7円50銭(期末配当金7円50銭)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国および地方自治体への高い受注依存

当社グループは、国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は85%以上と高い比率となっております。このため、当社グループの受注環境は、政府の構造改革の影響で公共事業費が抑制される傾向にあるため、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

当社グループにおいて、公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も会計年度の上半期に多く計上される季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び1社の子会社により構成されており、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

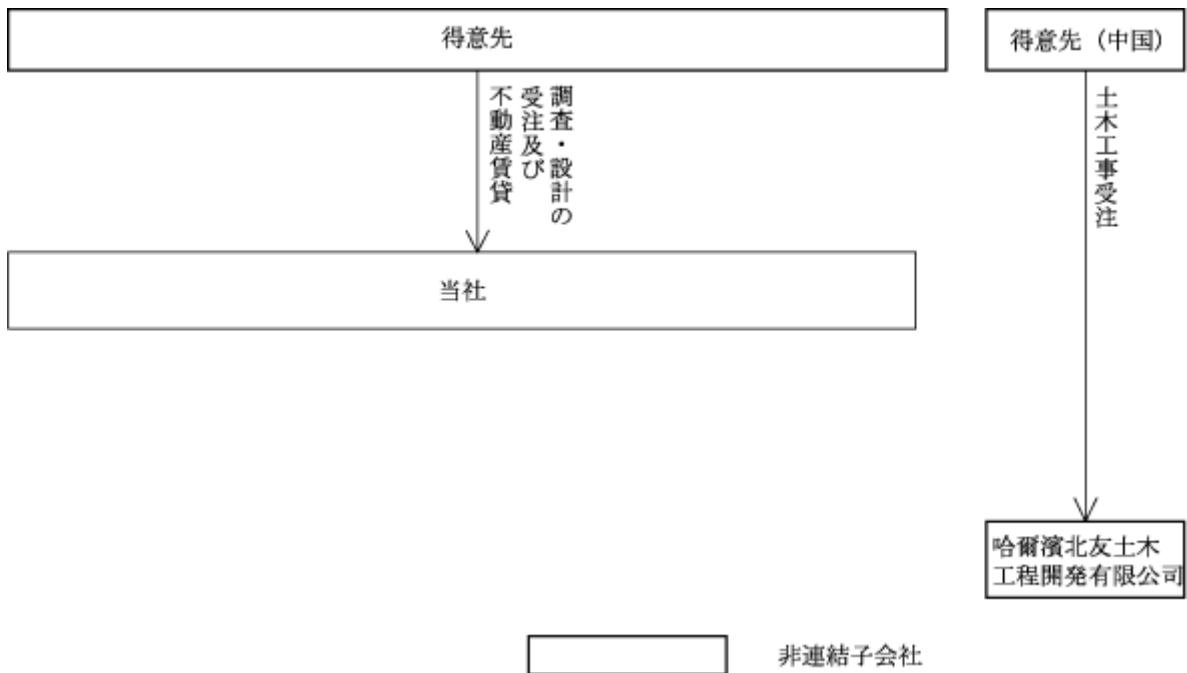
当社は、新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

哈爾濱北友土木工程開発有限公司は中華人民共和国において、土木工事の施工と施工管理を行う会社であります。なお、平成19年9月19日開催の取締役会において、哈爾濱北友土木工程開発有限公司を解散し清算することを決議しております。

(その他事業)

当社は、新潟県(新潟市)、宮城県(仙台市)で不動産賃貸業等を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って参りました。その間に、徐々に積み上げた豊富な技術、ノウハウ、関連情報を用いて業務を拡大して参りました。その結果、業界における地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに飛躍を目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

①優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

②顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。したがって、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

③新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社とする。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しております。

しかしながら、当社の主たる業務であります公共事業予算の減少傾向は、今後も続くものと思われまます。そこで当社としては、従来業務に関連した周辺業務の研究開発にGISを活用した付加価値の高い商品を提供して販売に努めております。また、環境保全分野での調査、解析および評価や街づくり、地域計画なども今後は社会のニーズがますます高まるものと思われまますので、積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は公共事業投資が縮小傾向にあり受注競争が激化するなかで、いかに利益を確保するかを課題として検討して参りました。

地域特性を理解し、精通したコンサルタントとして蓄積した技術や地域情報、そしてノウハウをフルに活用し、特異性を生かし同業他社との差別化に向けて努力してゆく所存です。それにより、顧客満足を達成し、顧客とのパートナーシップを築き、受注拡大に向けたいと存じます。特に当社は、新潟に本社を置くことからこの地方での高い受注シェアをもっており、この強みを生かして、さらに強固な営業基盤を確立し、維持してゆきます。

今後次の項目に重点を置き、努力を続けます。

①受注の確保と利益の確保

営業部門における情報システムの活用、技術力を生かした提案型営業を行い、受注目標を達成し、さらに上積みに向け努力します。また、能力主義をとり入れた人事管理、すでに構築されたISO9000Sを基本とした品質管理を徹底させ、「ほめ」「報い」「たたえる」を基本に、活力があり、うるおいのある職場環境をつくり出し、原価率を引下げ、結果として利益を確保し増加させます。

②新規分野業務の開発強化

当社の事業の基である従来の技術力をベースに地質、地盤、防災、土木設計に関連する新たなコアコンピタンスとして街づくり、地域計画に関する業務、土壌汚染調査、構造物のメンテナンス等を含む環境関連部門などに対して積極的に経営資源を投入し受注の拡大に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、主たる業務であります公共事業の減少傾向に機敏に対応できるスリムな企業体質への転換を図っております。従って、厳しい競争に打ち勝つために対応できる人材の育成を急ぎ、合わせて技術力の向上を図りながら市場での受注の確保、拡大を図ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に平成18年6月1日付けで開示しました「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月20日)		当事業年度 (平成19年10月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	423,198		380,450		△42,748	
2 受取手形		1,010		269		△741	
3 完成業務未収入金		265,435		466,717		201,282	
4 未成業務支出金		370,983		224,908		△146,074	
5 貯蔵品		6,020		7,874		1,853	
6 前払費用		7,785		10,609		2,824	
7 繰延税金資産		56,509		29,144		△27,365	
8 その他		55,670		47,086		△8,583	
貸倒引当金		△675		△1,333		△658	
流動資産合計		1,185,940	23.5	1,165,728	18.8	△20,211	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	862,438		802,551		59,887	
減価償却累計額		443,872	418,566	436,893	365,657	△6,978	
(2) 構築物		68,077		69,102		△1,024	
減価償却累計額		52,639	15,437	55,296	13,805	2,657	
(3) 機械装置		97,530		97,100		430	
減価償却累計額		91,824	5,706	91,690	5,410	△134	
(4) 工具器具備品		506,701		487,594		19,106	
減価償却累計額		101,650	405,050	79,606	407,988	△22,044	
(5) 賃貸資産	※1	1,051,709		2,031,000		979,290	
減価償却累計額		439,872	611,837	532,670	1,498,329	92,798	
(6) 土地	※1		2,097,772		2,486,589	388,816	
(7) 建設仮勘定			31,600		—	△31,600	
有形固定資産合計		3,585,971	71.2	4,777,781	76.9	1,191,809	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		14,604		13,961		△642	
(2) その他		4,683		4,683		—	
無形固定資産合計		19,287	0.4	18,645	0.3	△642	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月20日)		当事業年度 (平成19年10月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		124,484		117,442		△7,042	
(2) 関係会社出資金		19,669		16,648		△3,020	
(3) 長期前払費用		17,327		10,341		△6,986	
(4) 繰延税金資産		77,455		97,027		19,571	
(5) その他		6,178		9,429		3,250	
貸倒引当金		△40		△36		4	
投資その他の資産合計		245,074	4.9	250,851	4.0	5,777	
固定資産合計		3,850,333	76.5	5,047,277	81.2	1,196,944	
資産合計		5,036,274	100.0	6,213,006	100.0	1,176,732	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月20日)		当事業年度 (平成19年10月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		109,181		95,263		△13,917	
2	※1	200,000		600,000		400,000	
3		28,000		528,000		500,000	
4	※1	309,244		262,727		△46,517	
5		132,002		122,157		△9,844	
6		1,477		23,183		21,705	
7		26,343		—		△26,343	
8		33,776		28,177		△5,599	
9		4,656		4,761		104	
10		59,292		46,661		△12,631	
11		35,298		3,628		△31,670	
12		5,958		305,956		303,327	
		流動負債合計	18.8	2,020,514	32.5	1,075,285	
II 固定負債							
1		872,000		344,000		△528,000	
2	※1	905,398		1,515,541		610,143	
3		46,878		59,690		12,811	
4		167,995		175,338		7,343	
5		14,395		14,672		277	
		固定負債合計	39.8	2,109,243	34.0	102,575	
		負債合計	58.6	4,129,758	66.5	1,177,860	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		479,885	9.5	479,885	7.7	—	
2							
(1)		306,201		306,201		—	
		資本剰余金合計	6.1	306,201	4.9	—	
3							
(1)		48,207		48,207		—	
(2)							
		買換資産圧縮積立金		20,651		△973	
		別途積立金		1,110,000		△200,000	
		繰越利益剰余金		222,230		205,252	
		利益剰余金合計	27.7	1,401,089	22.6	4,279	
4		△110,390	△2.2	△110,409	△1.8	△19	
		株主資本合計	41.1	2,076,766	33.4	4,260	
II 評価・換算差額等							
1		11,870		6,481		△5,389	
		評価・換算差額等合計	0.3	6,481	0.1	△5,389	
		純資産合計	41.4	2,083,248	33.5	△1,128	
		負債純資産合計	100.0	6,213,006	100.0	1,176,732	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)			当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 完成業務収入		2,509,559			2,294,209			△215,350	
2 不動産賃貸等収入		102,258	2,611,818	100.0	135,908	2,430,118	100.0	33,650	△181,700
II 売上原価									
1 完成業務原価		1,743,282			1,570,731			△172,550	
2 不動産賃貸等原価		79,199	1,822,481	69.8	120,335	1,691,067	69.6	41,136	△131,414
売上総利益			789,336	30.2		739,051	30.4		△50,285
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		10,259			7,812			△2,447	
2 報告費		2,079			4,939			2,860	
3 役員報酬		73,093			69,527			△3,566	
4 給料手当		199,479			214,468			14,989	
5 賞与		9,860			10,597			737	
6 賞与引当金繰入額		19,833			15,583			△4,250	
7 退職給付費用		13,426			11,333			△2,093	
8 役員退職慰労引当金繰入額		7,365			7,343			△22	
9 福利厚生費		42,453			43,726			1,273	
10 通信交通費		26,745			27,660			915	
11 消耗品費		13,646			9,181			△4,465	
12 租税公課		13,127			13,921			794	
13 減価償却費		18,209			19,534			1,325	
14 寄付金		1,452			2,133			681	
15 支払手数料		33,814			35,008			1,194	
16 貸倒引当金繰入額		—			962			962	
17 その他		94,625	579,471	22.2	95,486	589,220	24.2	861	9,748
営業利益			209,865	8.0		149,830	6.2		△60,034
IV 営業外収益									
1 受取利息		115			640			525	
2 受取配当金		1,477			1,514			37	
3 機器等賃貸収入		1,058			—			△1,058	
4 年金掛金返戻金		3,315			—			△3,315	
5 業務受託収入		1,847			9,531			7,684	
6 ゴルフ会員券売却益		—			2,817			2,817	
7 雑収入		1,805	9,618	0.4	4,606	19,109	0.8	2,801	9,491

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		百分比 (%)	比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		42,041			58,325			16,283	
2 社債利息		8,147			11,258			3,111	
3 社債発行費		3,417			—			△3,417	
4 雑損失		6,418	60,024	2.3	10,605	80,188	3.3	4,187	20,164
経常利益			159,459	6.1		88,751	3.7		△70,707
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		340	340	0.0	4	4	0.0		△336
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※1	1,573			7,359			5,785	
2 子会社整理損	※2	67,251			—			△67,251	
3 減損損失	※3	210,407			—			△210,407	
4 関係会社出資金評価損		—	279,232	10.7	3,020	10,379	0.5	3,020	△268,852
税引前当期純利益 又は純損失(△)			△119,432	△4.6		78,376	3.2		197,809
法人税、住民税 及び事業税		2,017			20,642			18,624	
法人税等調整額		△16,097	△14,080	△0.5	11,447	32,089	1.3	27,545	46,169
当期純利益 又は純損失(△)			△105,352	△4.1		46,286	1.9		151,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純損失	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月20日残高(千円)	48,207	23,710	1,310,000	162,252	1,544,170	△110,376	2,219,879
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	△1,066	—	1,066	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△42,007	△42,007	—	△42,007
当期純損失	—	—	—	△105,352	△105,352	—	△105,352
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△1,018	—	1,018	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△13	△13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△2,085	—	△145,273	△147,359	△13	△147,373
平成18年10月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,310,000	16,978	1,396,810	△110,390	2,072,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月20日残高(千円)	17,270	17,270	2,237,149
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△42,007
当期純損失	—	—	△105,352
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,399	△5,399	△5,399
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,399	△5,399	△152,772
平成18年10月20日残高(千円)	11,870	11,870	2,084,376

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年10月20日残高(千円)	479,885	306,201	306,201

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月20日残高(千円)	48,207	21,624	1,310,000	16,978	1,396,810	△110,390	2,072,506
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩(注)	—	—	△200,000	200,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△42,007	△42,007	—	△42,007
当期純利益	—	—	—	46,286	46,286	—	46,286
買換資産圧縮積立金の取崩	—	△973	—	973	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△19	△19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△973	△200,000	205,252	4,279	△19	4,260
平成19年10月20日残高(千円)	48,207	20,651	1,110,000	222,230	1,401,089	△110,409	2,076,766

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月20日残高(千円)	11,870	11,870	2,084,376
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩(注)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△42,007
当期純利益	—	—	46,286
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△19
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,389	△5,389	△5,389
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,389	△5,389	△1,128
平成19年10月20日残高(千円)	6,481	6,481	2,083,248

(注)平成19年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		78,376
減価償却費		69,284
退職給付引当金の増加額		12,811
役員退職慰労引当金の増加額		7,343
賞与引当金の減少額		△ 12,631
貸倒引当金の増加額		653
受取利息及び受取配当金		△ 2,154
支払利息		58,325
固定資産処分損		7,359
関係会社出資金評価損		3,020
売上債権の増加額		△ 200,540
棚卸資産の減少額		144,281
仕入債務の減少額		△ 13,917
未成業務受入金の減少額		△ 5,599
未払消費税等の減少額		△ 26,343
未収消費税等の増加額		△ 25,901
その他		△ 414
業務損失引当金の減少額		△ 31,670
未収入金の増加額		△ 1,341
小計		60,942
法人税等の支払額		△ 4,550
法人税等の還付額		35,262
利息及び配当金受取額		2,111
利息支払額		△ 60,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,825
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の購入による支出		△ 2,000
有形固定資産の取得による支出		△ 959,825
無形固定資産の取得による支出		△ 4,325
その他		△ 3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 969,173
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		400,000
長期借入による収入		883,000
長期借入金の返済による支出		△ 319,374
社債の返済による支出		△ 28,000
自己株式取得による支出		△ 19
配当金の支払額		△ 42,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		893,599
IV 現金及び現金同等物の増加額		△ 42,748
V 現金及び現金同等物の期首残高		423,198
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	380,450

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 建物及び賃貸資産(建物附属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物及び賃貸資産以外 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 _____

項目	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる税引前当期純損失への影響額は△210,407千円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,084,376千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針 第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月20日)	当事業年度 (平成19年10月20日)																																																				
<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,363千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">317,530千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">405,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,852,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622,145千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">309,244千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">905,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,414,642千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,648千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">188,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,426千円</td> </tr> </table>	定期預金	46,363千円	建物	317,530千円	貸貸資産	405,718千円	土地	1,852,533千円	計	2,622,145千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定の長期借入金	309,244千円	長期借入金	905,398千円	計	1,414,642千円	建物	21,648千円	貸貸資産	188,586千円	土地	170,191千円	計	380,426千円	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,437千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">273,694千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">485,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,239,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,044,751千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">262,727千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,515,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,378,268千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,325千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">182,183千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">170,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,700千円</td> </tr> </table>	定期預金	46,437千円	建物	273,694千円	貸貸資産	485,070千円	土地	2,239,550千円	計	3,044,751千円	短期借入金	600,000千円	一年内返済予定の長期借入金	262,727千円	長期借入金	1,515,541千円	計	2,378,268千円	建物	20,325千円	貸貸資産	182,183千円	土地	170,191千円	計	372,700千円
定期預金	46,363千円																																																				
建物	317,530千円																																																				
貸貸資産	405,718千円																																																				
土地	1,852,533千円																																																				
計	2,622,145千円																																																				
短期借入金	200,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	309,244千円																																																				
長期借入金	905,398千円																																																				
計	1,414,642千円																																																				
建物	21,648千円																																																				
貸貸資産	188,586千円																																																				
土地	170,191千円																																																				
計	380,426千円																																																				
定期預金	46,437千円																																																				
建物	273,694千円																																																				
貸貸資産	485,070千円																																																				
土地	2,239,550千円																																																				
計	3,044,751千円																																																				
短期借入金	600,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	262,727千円																																																				
長期借入金	1,515,541千円																																																				
計	2,378,268千円																																																				
建物	20,325千円																																																				
貸貸資産	182,183千円																																																				
土地	170,191千円																																																				
計	372,700千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)																																																				
<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td><td style="text-align: right;">605千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸資産除却損</td><td style="text-align: right;">227千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">469千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">1,573千円</td></tr> </table> <p>※2 子会社整理損は、新栄エンジニア㈱、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司及び㈱クリエイティブ蒼風の清算に伴う損失であります。</p> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県新潟市</td> <td style="text-align: right;">187,340</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県妙高市</td> <td style="text-align: right;">14,042</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物</td> <td>新潟県南魚沼郡湯沢町</td> <td style="text-align: right;">8,324</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県五泉市</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">210,407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸資産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。 遊休資産については、保養所施設として取得しましたが、利用状況の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用見込みも乏しく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土 地</td><td style="text-align: right;">181,308千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建 物</td><td style="text-align: right;">29,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">210,407千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額のうち正味売却価額については、固定資産税評価額を基にして評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて算定しております。</p>	構築物除却損	605千円	機械装置除却損	21千円	工具器具備品除却損	250千円	賃貸資産除却損	227千円	ソフトウェア除却損	469千円	計	1,573千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	賃貸資産	土地・建物	新潟県新潟市	187,340	遊休資産	土地・建物	新潟県妙高市	14,042	遊休資産	土地・建物	新潟県南魚沼郡湯沢町	8,324	遊休資産	土地	新潟県五泉市	700	計			210,407	土 地	181,308千円	建 物	29,098千円	計	210,407千円	<p>※1 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td><td style="text-align: right;">5,903千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td><td style="text-align: right;">1,351千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td><td style="text-align: right;">82千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right;">7,359千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	建物除却損	5,903千円	機械装置除却損	21千円	工具器具備品除却損	1,351千円	ソフトウェア除却損	82千円	計	7,359千円
構築物除却損	605千円																																																				
機械装置除却損	21千円																																																				
工具器具備品除却損	250千円																																																				
賃貸資産除却損	227千円																																																				
ソフトウェア除却損	469千円																																																				
計	1,573千円																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																		
賃貸資産	土地・建物	新潟県新潟市	187,340																																																		
遊休資産	土地・建物	新潟県妙高市	14,042																																																		
遊休資産	土地・建物	新潟県南魚沼郡湯沢町	8,324																																																		
遊休資産	土地	新潟県五泉市	700																																																		
計			210,407																																																		
土 地	181,308千円																																																				
建 物	29,098千円																																																				
計	210,407千円																																																				
建物除却損	5,903千円																																																				
機械装置除却損	21千円																																																				
工具器具備品除却損	1,351千円																																																				
ソフトウェア除却損	82千円																																																				
計	7,359千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,000	32	—	368,032

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月17日 定時株主総会	普通株式	42,007	7.50	平成17年10月20日	平成18年1月18日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,007	7.50	平成18年10月20日	平成19年1月17日

当事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,032	60	—	368,092

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月16日 定時株主総会	普通株式	42,007	7.50	平成18年10月20日	平成19年1月17日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,006	7.50	平成19年10月20日	平成20年1月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	380,450千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	— 千円
現金及び現金同等物	380,450千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)						当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	80,148	63,468	82,158	14,925	240,699	取得価額相当額	64,162	73,632	72,408	11,253	221,455
減価償却累計額相当額	72,635	26,829	40,981	12,077	152,525	減価償却累計額相当額	61,745	35,505	34,643	10,320	142,215
期末残高相当額	7,512	36,638	41,176	2,847	88,173	期末残高相当額	2,417	38,126	37,764	932	79,240
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
30,436千円						27,756千円					
1年超						1年超					
57,737千円						51,484千円					
計						計					
88,173千円						79,240千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料						支払リース料					
35,942千円						32,278千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
35,942千円						32,278千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
(減損損失について)											
リース資産に配分された減損損失はありません。											

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	74,764	95,078	20,313
小計	74,764	95,078	20,313
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,002	15,606	△396
小計	16,002	15,606	△396
合計	90,766	110,684	19,917

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,800

当事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	74,764	87,710	12,945
小計	74,764	87,710	12,945
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	16,002	13,932	△2,070
小計	16,002	13,932	△2,070
合計	90,766	101,642	10,875

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	15,800

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,870千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,939千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,080千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">84,173千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,260千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,914千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">242,143千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">158,444千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△1,774千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14,658千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">133,965千円</td></tr> </table>	賞与引当金	23,953千円	役員退職慰労引当金	67,870千円	退職給付引当金	18,939千円	ゴルフ会員権評価損	4,848千円	関係会社出資金評価損	3,080千円	未払事業税	190千円	減損損失	84,173千円	業務損失引当金	14,260千円	繰越欠損金	11,914千円	その他	12,912千円	繰延税金資産小計	242,143千円	評価性引当額	△83,698千円	繰延税金資産合計	158,444千円	未収事業税	△1,774千円	買換資産圧縮積立金	△14,658千円	その他有価証券評価差額金	△8,046千円	繰延税金負債合計	△24,478千円	繰延税金資産の純額	133,965千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,851千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,836千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,115千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,848千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">4,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,367千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,993千円</td></tr> <tr><td>業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,465千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">220,763千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76,199千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">144,563千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△13,998千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,393千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△18,392千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">126,171千円</td></tr> </table>	賞与引当金	18,851千円	役員退職慰労引当金	70,836千円	退職給付引当金	24,115千円	ゴルフ会員権評価損	4,848千円	関係会社出資金評価損	4,300千円	未払事業税	2,367千円	減損損失	82,993千円	業務損失引当金	1,465千円	その他	10,985千円	繰延税金資産小計	220,763千円	評価性引当額	△76,199千円	繰延税金資産合計	144,563千円	買換資産圧縮積立金	△13,998千円	その他有価証券評価差額金	△4,393千円	繰延税金負債合計	△18,392千円	繰延税金資産の純額	126,171千円
賞与引当金	23,953千円																																																																				
役員退職慰労引当金	67,870千円																																																																				
退職給付引当金	18,939千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,848千円																																																																				
関係会社出資金評価損	3,080千円																																																																				
未払事業税	190千円																																																																				
減損損失	84,173千円																																																																				
業務損失引当金	14,260千円																																																																				
繰越欠損金	11,914千円																																																																				
その他	12,912千円																																																																				
繰延税金資産小計	242,143千円																																																																				
評価性引当額	△83,698千円																																																																				
繰延税金資産合計	158,444千円																																																																				
未収事業税	△1,774千円																																																																				
買換資産圧縮積立金	△14,658千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△8,046千円																																																																				
繰延税金負債合計	△24,478千円																																																																				
繰延税金資産の純額	133,965千円																																																																				
賞与引当金	18,851千円																																																																				
役員退職慰労引当金	70,836千円																																																																				
退職給付引当金	24,115千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	4,848千円																																																																				
関係会社出資金評価損	4,300千円																																																																				
未払事業税	2,367千円																																																																				
減損損失	82,993千円																																																																				
業務損失引当金	1,465千円																																																																				
その他	10,985千円																																																																				
繰延税金資産小計	220,763千円																																																																				
評価性引当額	△76,199千円																																																																				
繰延税金資産合計	144,563千円																																																																				
買換資産圧縮積立金	△13,998千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△4,393千円																																																																				
繰延税金負債合計	△18,392千円																																																																				
繰延税金資産の純額	126,171千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>役員報酬否認額</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	役員報酬否認額	△1.7	住民税均等割等	△1.7	評価性引当額	△25.2	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△9.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6	住民税均等割等	2.6	評価性引当額の減少	△9.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.3																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5																																																																				
役員報酬否認額	△1.7																																																																				
住民税均等割等	△1.7																																																																				
評価性引当額	△25.2																																																																				
その他	△0.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6																																																																				
住民税均等割等	2.6																																																																				
評価性引当額の減少	△9.6																																																																				
その他	△0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%																																																																				

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△294,722千円
年金資金	<u>247,843千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△46,878千円</u>
退職給付引当金	<u>△46,878千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しております。当社の拠出割合で按分した年金資産は711,292千円であります。

当事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△321,886千円
年金資金	<u>262,196千円</u>
未積立退職給付債務	<u>△59,690千円</u>
退職給付引当金	<u>△59,690千円</u>

(注)退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>26,442千円</u>
退職給付費用	<u>26,442千円</u>

(注)1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)27,758千円があります。

4 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しております。当社の拠出割合で按分した年金資産は820,629千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

(共通支配下の取引等関係)

「(参考)連結財務諸表 (7)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	
1株当たり純資産額	372円14銭	1株当たり純資産額	371円94銭
1株当たり当期純損失	18円80銭	1株当たり当期純利益	8円26銭

(注) 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,084,376	2,083,248
普通株式に係る純資産額(千円)	2,084,376	2,083,248
普通株式の発行済株式数	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数	368,032	368,092
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	5,600,992	5,600,932

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
当期純利益(千円) 又は当期純損失(△)	△105,352	46,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失(△)	△105,352	46,286
普通株式の期中平均株式数(株)	5,601,004	5,600,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
<p>当社は平成18年10月18日開催の取締役会において、当社所有地に賃貸用ビルの建設を決議し、平成18年12月20日に鹿島建設(株)との間で工事請負契約を締結いたしました。</p> <p>また、平成18年12月8日開催の取締役会において、当該賃貸用ビルの駐車場用地として隣接地の取得を決議し、平成18年12月20日付けで取得しております。</p> <p>契約及び決議の概要はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(1) 賃貸用ビル建設に伴う工事請負契約等の概要</p> <p>① 目的 賃貸事業の拡充を図る目的で一部駐車場として利用している土地に賃貸用ビルを新築するものであります。</p> <p>② 名称 技術士センタービル第2ビル(仮称)</p> <p>③ 所在地 新潟県新潟市新光町10番地3</p> <p>④ 契約内容 ・取得資産の概要 建物構造:鉄筋鉄骨9階建 建築面積:3,500.000 m² ・平成18年12月20日 着工 平成19年10月下旬 竣工予定</p> <p>⑤ 契約額 785,000千円</p> <p>(2) 隣接地の取得の概要</p> <p>① 目的 駐車場用地として活用するために取得したものであります。</p> <p>② 取得資産の内容 所在地 新潟市新光町10番地1 地目 宅地 面積 4,728.65m² 取得価額 386,200千円</p> <p>③ 取得先の概要 商号 鹿島建設株式会社 本店所在地 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 代表者 代表取締役社長 中村満義 資本金の額 81,447百万円 主な事業内容 建設事業、開発事業、設計・エンジニアリング事業など</p> <p>④ 取得の日程 平成18年12月8日 取締役会決議 平成18年12月20日 土地売買契約締結売買代金支払および物件引渡し</p>	

5 その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成20年1月16日予定)

① 新任取締役候補

取締役 荒井 進 (現 上席技術顧問)

② 退任予定取締役

取締役・経理部長 坪川 行雄 (当社常勤監査役就任予定)

③ 新任監査役候補

常勤監査役 坪川 行雄 (現 取締役・経理部長)

④ 退任予定監査役

常勤監査役 長原 哲夫 (当社顧問就任予定)

⑤ 昇格予定取締役

該当事項はありません。

⑥ 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

(参考)

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

平成18年8月2日付で連結子会社新栄エンジニア(株)は清算終了となったため、前連結会計年度では連結子会社はありません。このため、前連結会計年度の連結貸借対照表は作成しておりません。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
I 売上高				
1 完成業務収入		2,560,615		
2 不動産賃貸等収入		102,176	2,662,791	100.0
II 売上原価				
1 完成業務原価		1,771,558		
2 不動産賃貸等原価		79,199	1,850,757	69.5
売上総利益			812,033	30.5
III 販売費及び一般管理費	※1		597,239	22.5
営業利益			214,794	8.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		115		
2 受取配当金		1,477		
3 機械等賃貸収入		1,058		
4 年金掛金返戻金		3,315		
5 業務受託収入		1,847		
6 その他		3,097	10,910	0.4
V 営業外費用				
1 支払利息		51,011		
2 社債発行費		3,417		
3 その他		7,018	61,446	2.3
経常利益			164,258	6.2
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		570	570	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産処分損	※2	3,865		
2 子会社整理損	※3	12,177		
3 減損損失	※4	210,407	226,450	8.5
税金等調整前当期純損失			61,620	△2.3
法人税、住民税及び事業税		2,425		
法人税等調整額		△14,593	△12,167	△0.5
当期純損失			49,452	△1.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成18年8月2日付で連結子会社新栄エンジニア(株)は清算終了となったため、前連結会計年度では連結子会社はありません。このため、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△61,620
減価償却費		66,413
減損損失		210,407
貸倒引当金の減少額		△570
賞与引当金の増加額		2,197
業務損失引当金の増加額		9,159
退職給付引当金の増加額(△減少額)		10,871
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△4,885
受取利息及び受取配当金		△1,592
支払利息		51,011
固定資産処分損		3,865
子会社整理損		12,177
売上債権の減少額		152,383
たな卸資産の減少額(△増加額)		146,290
未収入金の減少額		24,506
仕入債務の増加額(△減少額)		△46,971
未払消費税等の増加額(△減少額)		24,596
未成業務受入金の増加額		16,923
その他		△12,531
小計		602,630
利息及び配当金の受取額		1,539
利息の支払額		△50,739
法人税等の支払額		△71,002
営業活動によるキャッシュ・フロー		482,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△1,000
有形固定資産の取得による支出		△255,738
無形固定資産の取得による支出		△10,852
営業譲受けによる収入	※2	3,480
非連結子会社の清算による収入		2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		△261,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△200,000
長期借入れによる収入		175,000
長期借入金の返済による支出		△348,669
社債の発行による収入		200,000
自己株式取得による支出		△13
配当金の支払額		△42,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		△215,690
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		5,195
V 現金及び現金同等物の期首残高		418,003
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	423,198

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 平成18年8月2日付で従来連結子会社であった新栄エンジニア(株)は清算終了となったため、当連結会計年度末では連結子会社はありません。 このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 哈爾濱北友土木工程開発有限公司 なお(株)クリエイティブ蒼風及び哈爾濱新龍工程技術開発有限公司は、当連結会計年度において清算いたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は上記哈爾濱北友土木工程開発有限公司であります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>新栄エンジニア(株)は平成18年8月2日付で清算終了となったため、連結損益計算書の作成にあたっては、同日までの損益計算書を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ 未成業務支出金 個別法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>15年～50年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	工具器具備品	5年～15年	賃貸資産	15年～50年
建物及び構築物	10年～50年						
工具器具備品	5年～15年						
賃貸資産	15年～50年						
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>						

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる税金等調整前当期純損失への影響額は、△210,407千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針 第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
前連結会計年度まで「未収入金の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は20,920千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、連結貸借対照表関係の注記は記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)			
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
	役員報酬		77,353千円
	給与手当		189,641千円
	賞与引当金繰入額		19,833千円
	退職給付費用		9,167千円
	役員退職慰労引当金繰入額		7,365千円
※2	固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。		
	建物及び構築物除却損		605千円
	機械装置及び運搬具除却損		893千円
	工具器具備品除却損		960千円
	賃貸資産除却損		227千円
	ソフトウェア除却損		835千円
	無形固定資産・その他除却損		78千円
	投資その他の資産・その他除却損		265千円
※3	子会社整理損は、新栄エンジニア(株)、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司及び(株)クリエイティブ蒼風の清算に伴う損失であります。		
※4	減損損失		
	当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。		
	用途	種類	金額 (千円)
	賃貸資産	土地・ 建物	187,340
	遊休資産	土地・ 建物	14,042
	遊休資産	土地・ 建物	8,324
	遊休資産	土地	700
	計		210,407
	(経緯)		
	賃貸資産については、地価の著しい下落及び賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下したため、減損損失を認識いたしました。		
	遊休資産については、保養所施設として取得しましたが、利用状況の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用見込みも乏しく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。		
	(内訳)		
	土地		181,308千円
	建物		29,098千円
	計		210,407千円
	(グルーピングの方法)		
	原則として事業の種類別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件を単位としております。		
	(回収可能価額の算定方法等)		
	回収可能価額のうち正味売却価額については、固定資産税評価額を基にして評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.3%で割引いて算定しております。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、連結株主資本等変動計算書関係の注記は記載していません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と当社の貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	423,198千円
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	— 千円
現金及び現金同等物	423,198千円
※2 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。	
流動資産	18,912千円
固定資産	18千円
流動負債	18,930千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

平成18年8月2日付で連結子会社 新栄エンジニア㈱は清算終了となったため、当連結会計年度末では連結子会社はありません。したがって連結貸借対照表を作成していないため、「Ⅱ資産、減価償却費及び資本的支出」のうち、資産及び資本的支出は記載を省略しております。

	建設コンサルタント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,560,615	102,176	2,662,791	—	2,662,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	82	82	(82)	—
計	2,560,615	102,258	2,662,873	(82)	2,662,791
営業費用	2,158,612	79,199	2,237,811	210,185	2,447,996
営業利益	402,003	23,059	425,062	(210,268)	214,794
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	—	—	—	—	—
減価償却費	22,917	29,702	52,619	13,468	66,088
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 建設コンサルタント事業・・・地質調査・土木設計等
- (2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(210,268千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、連結貸借対照表を作成していないため、記載していません。

前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	37,531千円
減価償却費相当額	37,531千円
(2) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。	

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
記載すべき重要なものではありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳については記載していません。

前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	
1 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△8.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.7
役員報酬否認額	△3.6
住民税均等割等	△4.0
評価性引当額	△131.1
連結子会社清算に伴う負担率の減少	118.4
その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

当連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、「4 個別財務諸表」における注記として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度の採用している退職給付制度の概要、退職給付債務に関する事項及び複数事業主制度に係る企業年金制度については、連結財務諸表を作成していないため、「2 財務諸表等」における注記事項として記載しております。

前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	
1 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	23,788千円
退職給付費用	<u>23,788千円</u>
(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。	
2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)28,468千円及び中小企業退職金共済への拠出額441千円があります。	

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

①営業譲渡企業

企業名	事業の名称	事業の内容
新栄エンジニア㈱	建設コンサルタント事業	建設業に関する測量・調査・設計
㈱クリエイティブ蒼風	その他事業	広告宣伝物等の企画、印刷出版
哈爾濱新龍工程技術開発有限公司	建設コンサルタント事業	建設コンサルタント業務

②営業譲受企業

当社

(2) 企業結合の法的形式

営業譲受

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

上記3社とも当社業務の補完的役割を中心に業務展開を進めて参りましたが、一層の経営効率化を図るため、平成18年5月1日付けで3子会社の営業の全部を譲受け、その後3社を解散いたしました。譲受資産及び負債の額は営業譲受け期日現在の帳簿価額とし、決済方法は現預金によっております。

譲受資産及び負債の額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

企業名	新栄エンジニア㈱	㈱クリエイティブ蒼風	哈爾濱新龍工程技術開発有限公司
譲受資産	82,214	20,981	4,374
譲受負債	24,885	19,381	—

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	
1株当たり純資産額	—円 —銭
当連結会計年度は連結貸借対照表を作成していないため、記載していません。	
1株当たり当期純損失	8円 83銭

(注) 1 前連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)
当期純利益(千円)又は当期純損失(△)	△49,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失(△)	△49,452
普通株式の期中平均株式数(株)	5,601,004

(重要な後発事象)
該当事項はありません。